

# 平成30年度普通会計決算の概要

(決算統計)

団体名	志免町	27国調人口	45,256人	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	[単位:千円]			
類型	V-2	31.1.1住基人口	46,055人	8.69Km <sup>2</sup>	185人	183人	4人	2人			185人				
区分	決算額	区分	決算額	収支状況		標準財政規模(C)		積立金	財調基金	3,697,486					
地方税	5,492,995	人件費	1,585,686	歳入総額(A)	14,023,853	普通交付税	1,633,484	現在高	減債基金	477,302					
地方譲与税	91,525	うち職員給	1,016,546	歳出総額(B)	13,373,974	標準税収入	6,358,394	(※3/31現在)	その他	1,693,651					
利子割交付金	8,297	扶助費	3,545,614	歳入歳出差引	649,879	臨時財政対策債発行可能額	606,929	地方債	財政融資資金	6,492,339					
配当割交付金	18,445	公債費	1,081,545	(A)-(B)		計	8,598,807	現在高	旧郵政公社資金	5,053,963					
株式等譲渡所得割交付金	16,915	元利償還金	1,081,545	翌年度繰越財源	128,022	収入状況(現年課税分)		現債高倍率	その他	1.34					
地方消費税交付金	771,582	一時借入金		実質収支	521,857	調定済額	5,496,227	債務負担額(翌年度支出予定)	物件の購入						
自動車取得税交付金	34,765	(小計)	6,212,845	単年度収支	15,363	収入済額	5,444,593	は補償	保証又確定						
地方特例交付金	44,119	物件費	2,758,682	積立金(財調)	387,962	徴収率(%)	99.1%	未定	その他	1,140,443					
地方交付税	1,820,549	維持補修費	130,290	繰上償還金		財政力指数の状況		土地開発基金現在高							
普通交付税	1,633,484	補助費等	1,826,587	積立金取崩し額		基準財政収入額	4,971,909	歳出決算額構成比の状況							
特別交付税	187,065	うち一組分	654,128	歳出決算倍率	1.56	基準財政需要額	6,605,393	義務的経費	46.5%						
(一般財源計)	8,299,192	積立金	638,433	経常一財収入	8,746,107	財政力指数(3ヶ年)	0.75	うち人件費	11.9%						
交通安全交付金	10,724	投資・出資・貸付金	15,265	(臨時財政対策債を含む)		公債費比率の状況(%)		うち公債費	8.0%						
分担金・負担金	218,598	繰出金	1,391,166	経常経費充前一財	7,904,155	公債費比率	12.6	投資的経費	3.0%						
使用料	148,686	前年度繰上充用額	0	繰上償還金		公債費負担比率	11.3	普通建設事業費	3.0%						
手数料	175,046	投資的経費	400,706	実質単年度収支	403,325	実質公債費比率(%)	27年度 6.8	うち単独事業費	2.1%						
国庫支出金	1,802,869	うち人件費	9,594	歳出決算倍率	1.56	28年度 6.0	6.0	失業対策事業費							
県支出金	1,080,254	普通建設事業費	400,706	経常一般財源比率	94.7%	29年度 5.8	5.8	水道事業							
財産収入	87,923	補助事業費	103,318	経常収支比率	90.4%	3カ年平均 6.2	6.2	流域関連公共下水道事業	425,498						
寄附金	590,516	単独事業費	280,840	うち人件費	15.7%	その他									
繰入金	218,807	その他	16,548	うち公債費	12.4%	公営事業等への繰出し									
繰越金	519,428	災害復旧事業費				国民健康保険事業	451,133								
諸収入	260,381	失業対策事業費				後期高齢者医療事業	132,529								
町債	611,429														
歳入合計(A)	14,023,853	歳出合計(B)	13,373,974												